

市民参加に関する周知について

<市民意識>

- 市民参加への関心が低い
- わかりやすく、参加しやすい工夫が必要
- パブリックコメントの意見の提出件数が少ない
- パブリックコメントの際、ターゲットを絞るなどの工夫が必要
- アンケートは高齢者にはなじまない
- アンケートで回答しやすい工夫が必要

・現状認識として、市民参加はまだまだ進んでいない。市民に定着していない。関心を持っている人は低い。

・市民参加が進まない理由の一つに「関心がない」がある。関心のあるテーマを関係する団体等にアプローチするのも重要。

・市民参加意識について、目標値をどこに置くのかということは難しい。関心を持ってもらう取組が不足している。わかりやすい、簡単な手法があってもよいのでは。

・パブリックコメントの少数の意見にとらわれていいのかという課題。数が担保されていないことからの問題意識。量が少ないことの課題。

・パブコメは、最終案に対して意見を求めており、タイミング的にも自分の意見が反映されるのかが見えにくい。それが件数の少なさにつながっているのでは。

・ある程度早い段階、興味を持てるタイミングで行うことが大事。

・パブコメという言葉をもどくらい理解されているのかも不明。他市では意見募集という形をとっている例もある。工夫が必要。

・パブコメで意見が出てくるのがよいといえるが、件数だけで市民参加の意識が高い・低いを判断することは危険。

・パブリックコメントは、ターゲットを絞ることも有効。学校給食や食育は子供のいる家庭向け、地域防災や公共交通は町内会。

・インターネットアンケートは 39 件であった。人口規模としては少なく市民参加が定着していない。また、高齢の方にはなじまないという課題も。

・意見を求めやすいやり方をする方がよい。パブコメという縛りをする必要はない。アンケートに近づく中間的なやり方でもよいのでは、答えやすい取組が必要。

＜周知手段＞

- フェイスブックの活用
- 傍聴に対する関心を高める取組
- SNS など新たな周知方法の検討
- 費用対効果も考慮した方法
- 町内会の活用

- ・「市民生活をカイゼンし隊」の募集・登録。登録した人たちにフェイスブックでアンケートを依頼。広報やホームページ以外の方法として。
- ・傍聴も一つの市民参加ではないか。関心を持つツールとなる。
- ・傍聴者から意見を聞くのは慎重に進めた方がよい。増やすことはよい。
- ・PRすることによって、アンケートと同様の効果をパブリックコメントでも出せる可能性はあるのでは。(例：まち・ひと・しごと創生総合戦略)
- ・広報紙を活用した市民参加コラムやアンケートの実施。毎号載せることでの習慣化、単純化することで、手軽に参加できる機会をつくる。インセンティブがあると感心が高まるかもしれない。
- ・インセンティブは効果と費用の問題、市民参加は自主的なもの、ここの整理が必要。
- ・PRの必要性、町内会との連携、アンケートで量の確保、ターゲットを絞ったアピール、広報やホームページ以外でのPRも。
- ・SNSを活用。若い世代へのアピールに。市民参加のぼり。まいぴー。
- ・高齢者がネットを見る機会が少ないということであれば、町内会を活用したやり方も平行してあってもよいのでは。
- ・アンケートやパブコメ実施前に前ふりをする。議論の過程を説明し、最後のパブコメをやる。前ふりがあると感心が高まるのではないか。
- ・広報紙だけでは見落とすこともある。周知チラシを入れるなど工夫が必要。
- ・町内会の役員や回覧を活用し、市民参加をPRすることで、意識は高まるのではないか。あわせて、意見を聞いたときには、結果を伝えることも重要。
- ・町内会の活用。市民参加は全市民を対象とするものであることから、例外的な活用となる。案件によっては、小中学生を対象とすることも。
- ・市民参加の実施時期について、町内会の回覧等を活用して周知するとよいのではないか。

＜その他＞

- ・行政から見ると、関心を持ってもらう、満足してもらう情報提供が不足している。
- ・いろいろな方法があることが望ましいが、時間的・人的なリソースが限られている。の広報やホームページに、比較的人手や時間、お金をかけないで出来る方策を一つ二つというようなイメージがよい。
- ・市民参加全般について言えることだと思うが、若い人たちに関心を持ってもらうことが大切。
- ・札幌市の取組で「さっぽろ市民参加メール」(メールマガジン)を参考に。会議や委員募集、パブコメの案内
- ・伊達市の取組「まちづくり人材バンク」、市政に関心のある人たちで人材バンクを作り、参加を促す。

市民参加の方法について

<審議会等>

●公募委員に対する周知

●審議会の内容によっては高校生などの活用

・ボランティアなのか、それとも報酬が出るのかがわからない市民の方もいると思うので、そのあたりも含めた周知というのも必要なのではないかと。

・審議会委員募集、公募委員募集の際にも、無作為抽出による手法を使うなどすると、もう少し興味を持っていただけるのではないかと。

・今までいろいろな審議会の参加させていただいているが、公募で来られた方の意見というのは大変貴重なものが多いと思う。

・委員については、原則 18 歳以上でも良いと思う。もしくは年齢制限に下限を設けなくても良いと思う。例えば高校生がそういうことをやってみたいという場合に参加していただいても良いのではないかと。

<パブリックコメント>

●最終案でパブリックコメントするのが妥当

●件数増加に向けた取組

・パブコメの実施件数は多いが、実効性はないのではないかと。

・パブリックコメントは、素案として固まった段階で行って意味はあるのか。固まっていない段階でのパブコメはどうか。市民の意見を取り入れやすいタイミングはいつか。

・企画立案の段階で市民参加がなされているのであれば、パブリックコメントを求めなくてもよいのでは。そのようなプロセスのないものを中心に、市民参加のパブコメなどを求めいく。プロセスに市民が関わっているものは除く。

・パブリックコメントについて問題、対象を絞って行う方法もあるのではないかと。(予算を例に)

・パブリックコメントは最終案の段階で行うのが妥当。ただ、ものによってより市民の関心が高いのではないかとと思われるようなものは早めに周知してもいいのではないかと。

・最終案の段階でパブリックコメントをしても、そこまでにほかの形で市民参加がなされていけば問題ないのではないかと。

・何度もパブリックコメントをすることで時間と労力がとられてしまう。

・最終案の前に市が方向性を決める中で市民の意見を聴きたいというのであれば、パブリックコメントではなくほかの方法で聴取してくるべき。

・パブリックコメントで意見を出すまでに理解すること、やることが多くて手間がか

かる。要点を絞った形での意見募集を考えてもいいのではないかと。

- ・いろいろな資料を整理しないと理解できないところもあるが、思ったことを出してくださいという姿勢でやっていただくしかないのではないかと。
- ・パブリックコメントに関係の深い団体に直接アプローチするやり方もあるが、その前にパブリックコメントを知ってもらうほうが先ではないかと。それからでないとしたらアンケートになってしまう。
- ・パブコメ自体の件数が少ないということは、パブコメというシステム自体があまり有効に働いていないと考えることもできるので、それに対する対策が必要だと思う。
- ・対話型のパブリックコメントと言う手法もあります。例えば町内会に出向いて、今実施しているパブリックコメントの項目について、何について問われているか説明をした上で皆さんにご意見をその場で書いていただく。
- ・出前講座的な方法で、対面式にパブリックコメントに対する意見をいただくようなやり方を採ったり、講座のようなものを開いてそこで説明する、また、アンケートのような形で質問事項を用意して、それに書いていただいて意見を集めるという方法など、いろいろな形がある。

<アンケート>

- ・アンケートが量的に市民の意見が確保できる手法。市の計画等は、専門家等の審議会で審議され質的な確保が図られている。市民参加はアンケート等により、問題・改善等を量的に確保される。両プロセスを経て検討される仕組みが良い。

<市民政策提案制度>

- ・内容があまり分からないようなものを出されると、制度自体の価値が下がってしまう可能性もある。
- ・もう少し簡単にできる意見募集がないものか。形式が整っていなくても、こんなことを考えているのですがどうですかというぐらいのもので良い。そういうシステムができないものか。

<新しい市民参加の手法>

●フェイスブックの活用

●きたひろしま市民会議の発展的拡大

- ・フェイスブックなどの活用というのはPRだけではなくて、意見募集にもいろいろ使えると思う。市民にインターネットを通じてのアンケートを実施したりもしており、使えるものはどんどん使った方が良い。ただし、インターネットをやらない、パソコンを使わないという方いるので、公平さということを考えると問題になる可能性もある。
- ・年配の方はネットとかはやらない方も多いと思う。もし広く軽い感じで意見を求

めたいというのであれば、新庁舎などに、スーパーなどにあるご意見箱のようなその場で書いて出せるようなものを設置して意見を広く求めるっていう方法もある。

・きたひろしま市民会議は非常に良い効果もあるし、市民参加意識を高める上でもかなりいい方法だと思うので、今後発展していけば良い。

・北広島の場合には市民参加に関するグループや団体は特になくて、市民参加推進会議だけということなので、公募委員が集まるサロンのようなものがあったら良い。

<その他>

●回答方法の選択制導入

●子どもたちの市民参加

・回答に関して、一通ずつ郵送されて来る。結構なコストもかかると感じたので、メールで知らせてくれても良い。提出する際に、回答方法を選択できるようにして、メールで回答するという方法でも良い。

・市民参加は複数の方法をできるだけ取るようにということになっているが、きちんと市民の意見が集められて反映されるのであれば、一つのものでも構わない。

・他市では議場に子どもを入れて実際に議論させ、市の職員が実際に議会と同じような形で回答するというようなことをやっていたりもする。市民参加のPRというのを子どものうちから市政に参加できることを分かってもらうということも、今後を考える上で重要である。

・子どもたちの市民参加というのは重要だと思う。

市民参加の対象事項と手続きの選択方法について

●パブリックコメントの対象について検討

●目的に応じたアンケート調査

- ・市民参加の対象となる項目が多い。
- ・市民が関心を持つ項目は、自分の身近で生活に影響があるところだと感じる。
- ・パブリックコメントをやったが全く反応が無いというのが多いので、対象をもう少し絞ったほうが行政もスピーディにできるのでは。
- ・過去数年を見て、パブリックコメントの件数が0件であれば外すということも考えられるかもしれないが、たまたま今回が0件で、例年意見があったのあれば様子を見ることも必要。
- ・関心のない政策はパブリックコメントの対象外にしてもいいのでは。ただし、その線引きはかなり難しい。
- ・内容が難しい、もしくは関心を持たないという方が多いものは対象外という考えでも良い。
- ・パブリックコメントの対象から一度除外しても、時期を見て見直しをするという考え方もある。
- ・法律の改正など意見を受けても対応できない場合については、パブリックコメントなどの対象から外しても良い。
- ・アンケート調査は、どういう目的で行うかで変わってくる。
- ・計画を立てる上でワークショップは有効な手段。ワークショップを通じてスタートの段階からの声を聴いていくというのは良い。
- ・パブリックコメントは最後の砦というような見方もあるかもしれないが、既にそこまでに何十回も審議してきて積み上げてきたものであれば、市民参加の手法を絞るという考え方もある。

市民参加推進会議について

- ・ 報告書や提言書が無くても、やってきたことが無かったことにはならないので、それを決め事にする必要は無い。議題の中でこれは形に残すべきと話題になったり、形にして報告すべきものがあったときには形に残すということは重要。
- ・ 話し合われたこと、発言があったことが書かれているということが議事録に必要なこと。少なくとも経緯がわかるような形で載せていただきたい。
- ・ 議事録作成の段階で、議事録署名委員から事務局に付け加えて欲しい項目があればその旨を事務局と調整し、結果を会議で報告すれば良い。